

## 時代を読み解く

## シリーズ①

今月から新たに、安全保障問題のエキスパートとして活躍する防衛研究所の研究者による連載がスタートします。近現代史から時事問題、最新鋭の装備品に至るまで、それぞれの専門分野から鋭く切り込み、その背景などを分かりやすく解説します。毎月下旬に掲載予定です。どうぞご期待ください。

## 今月の講師

佐竹 知彦氏

防衛政策研究部

防衛政策研究室 主任研究官



1978(昭和53)年生まれ、東京都出身。慶応大学法学部政治学科卒、同大学法学研究科前期博士課程修了、オーストラリア国立大学大学院博士課程修了(国際関係論博士)。2010年防衛研究所入所。13~14年防衛省防衛政策局国際政策課部員を兼務、15年豪国立大学クロフォード研究所豪日研究センター客員研究員。専門は同盟研究、アジア太平洋の安全保障、豪州の安全保障政策等。共著に『豪州と米中関係—『幸福な時代』の終焉』(森聡・川島真編『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』東京大学出版会、2020年)など。

2021年9月15日、米英豪の首脳が共同ビデオ記者会見で、防衛科学や人工知能(AI)、量子技術に関する協力等を意図的に置いた「AUKUS」と呼ばれる新たな枠組みを創設し、その最初の案件として、豪州による原子力潜水艦の取得を支援していくことを発表した。実現すれば、豪州は原子力潜水艦を保有する7番目の国となる。

次期潜水艦めぐり

## 混乱

AUKUSは3カ国の徹底した情報管理の下に構想が進められたものであり、多くの専門家にとっても「覆耳に水」の発表であった。報道によれば、同構想はそもそも豪州が2021年3月に英国や米国に持ち掛

けた結果実現したものであったという。その背景には、豪州の次期潜水艦の取得をめぐる混乱が存在した。2016年4月、豪州は現行の「コリンズ級」潜水艦に代わる次期潜水艦として、フランスの「ナバル・グループ」社の開発する「アタック級」と呼ばれるディゼル潜水艦を選定した。

近々の「ギャップ」が生じ、海やインド洋といった戦略的な要衝にアクセスする上でも、通常型の潜水艦に比べ長期に渡る作戦が可能で、かつスピードやパワーの面でも優れた原子力潜水艦を取得する戦略的意義は高まっていた。2020年4月に豪州が新設の「警戒期間」が存在するとの従来の前提が、長距離離艦の発達やサイバー攻撃といった新たな脅威の台頭により、「もはや適当ではなくなっている」との見方を示したのである。

「アップデート」は豪州に対する通常戦力による攻撃が発生するまでに10年間の「警戒期間」が戻った結果、今回の豪州の判断に至ったのである。さらに、核の安全レジームの構築や、海軍基地の拡張など、原潜の安全な運用に向けた体制を整備する必要がある。

そのためには産業界や海軍で数千人単位の核の専門家を育成する必要があるとも言われており、多くの時間とコストを要する。

## AUKUSの誕生と豪州

## その背景と課題

ところが、その後、「アタック級」の計画は遅延を伝える一方で、英米に対して原子力潜水艦取得の希望を水面下で伝えていた。

突然の契約打ち切りにフランス側は激怒し、駐豪フランス大使の召喚など強い対応をとったが、豪側の決定は覆らなかった。

高まる中国への警戒感  
特に2010年代中頃から後半にかけて、中国による南シナ海の軍事化や南太平洋における影響力の拡大、豪州に対するサイバー攻撃や政治干渉などに対する警戒感が、豪州の中で急速に高まっていた。

国は豪州からの輸入品の差し止めや追加関税措置等の報復を行い、豪州側の大きな懸案事項となっていた。

2020年7月に豪国防省が発表した「防衛戦略アップデート」は、米中間の戦略的競争の激化やパンデミックにより急速に悪化する戦略環境を踏まえ、継続的な国防費の拡充と、長距離打撃能力の強化や極超音速兵器導入の検討を含む、防衛力の大幅な拡張を掲げた。

「アップデート」は豪州に対する通常戦力による攻撃が発生するまでに10年間の「警戒期間」が戻った結果、今回の豪州の判断に至ったのである。

## 道のり

その一方で、原潜の導入までの道のりは必ずしも平坦ではない。そもそも原潜の導入には「アタック級」以上の費用がかかることに加え、その最初の就役は早くも2030年代後半から40年になると言われている。

この問題に対処するため、最初の数隻を米国が英国で建造する可能性も取り沙汰されているものの、豪国内での建造を求める声は根強い。

仮に原潜を国内で建造する場合(あるいはそうでなくとも)、核を扱うことのできる専門家を含めた労働力の確保が急務となる。